

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者デイサービス事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	デイサービスを提供することにより
想定する成果	心身機能の維持向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
デイサービス費用	2,450,200円	2,602,580円	6,674,800円
利用延日数	239日	284日	304日

④成果指標

成果指標名	①	②
1日当たりの施設費用		
成果指標の説明	年間費用/年間日数	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	22
	実績	10	9	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,450	2,603	6,675
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,276	3,415	7,510
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,276	3,415	7,510

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	身体障害者が入浴、創作的活動、機能訓練の援助を受けることにより心身機能の向上を図っている。
経済効率性	2	2	デイサービス費用は国の基準額を支援費単価としている。
事務効率性	2	2	申請・決定は福祉課で行い、社会福祉法人等の施設を利用している。
必要性	3	3	身体障害者の心身機能の向上及び家族の身体的、精神的負担の軽減に役立っている。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	利用申請の際に利用者の意見を聴取している。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	デイサービスは障害者の在宅サービスとして心身機能の向上及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図るのに必要な事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度から「措置制度」が「支援費制度」になり、障害者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度になった。

⑧今後改善すべき点

現在、市内でデイサービスを提供する事業所が一箇所のため、今後整備が必要である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者緊急通報用電話機設置事業	
根拠法令等	蒲郡市緊急通報装置貸与に関する取扱要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	緊急通報装置を貸与することで
想定する成果	火災、急病のときに通報装置により身の安全を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
装置設置費	81,795円	77,490円	77,490円
設置人員	1人	1人	1人

④成果指標

成果指標名	1人当たり設置費	①	②
成果指標の説明	設置費/設置人員		

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	77
	実績	82	77	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	113	108	128
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	939	920	963
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	939	920	963

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	一人暮らしのため火災、急病等の緊急時に通報装置により消防署に通報することにより身の安全を図る。
経済効率性	2	2	装置は市で設置し、電話利用料は自己負担である。
事務効率性	2	2	現在の利用者は4人である。
必要性	3	3	一人暮らしの身体障害者の緊急時連絡方法として役立つものである。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	装置を設置後の保守点検で利用者の意見等を聞くことができる。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	一人暮らしの身体障害者が緊急時連絡手段の確保を図ることができるが、利用者が少ないため周知方法を検討する。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

緊急通報用電話機設置事業は平成8年度からひとり暮らしの重度身体障害者を対象に実施し、現在4名の方が利用しているが、今後広報により制度の周知を図っていきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	知的障害者施設訓練等支援事業	
根拠法令等	知的障害者福祉法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	知的障害者が
手 段	施設に入所、通所することで
想定する成果	更生に必要な指導、訓練を受けることにより自立と社会参加を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
入所施設扶助料	175,394,240円	155,085,860円	170,300,400円
通所施設扶助料	127,259,692円	127,076,500円	150,781,200円
利用人員	入所49人・通所67人	入所53人・通所67人	入所53人・通所75人

④成果指標

成果指標名	①	②
	1人当たりの年間入所施設扶助料	1人当たり年間通所施設扶助料
成果指標の説明	年間入所施設扶助料/利用人員	年間通所施設扶助料/利用人員

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	3,213
	実績	3,579	2,926	-
成果指標 ②	計画	-	-	2,010
	実績	1,899	1,897	-
事業費	事業費	303,806	283,903	323,176
	人件費	7,437	7,305	7,518
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	311,243	291,208	330,694
財源内訳	国	142,688	141,985	161,587
	県			
	市債			
	その他	16,960	0	0
	一般財源	151,595	149,223	169,107

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	知的障害者の更生、職業訓練に役立っているが、通所施設は定員もあり受入が十分でない。
経済効率性	2	2	施設入所・通所費用は国の基準により費用負担及び利用者負担を行っている。
事務効率性	2	2	申請・決定を福祉課で行い、社会福祉法人等の施設に入所・通所している。
必要性	3	3	知的障害者の更生、職業訓練に役立っている。
小計	10 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請の際に利用者の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	知的障害者が、日中に通所の授産施設に通い作業に従事することで地域で充実した生活を送ることができる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度からの支援費制度により利用者は利用者負担額を施設に直接支払い、市は利用者負担額を控除した費用を施設に支払うことになったため、従来の利用者負担料の徴収事務の手間がなくなった。

⑧今後改善すべき点

国の障害者計画では施設から地域生活移行とあるため、施設入所については真に必要な人に限られる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	知的障害者地域生活援助事業（グループホーム）	
根拠法令等	知的障害者福祉法		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	知的障害者が
手 段	地域で共同生活を営むことで
想定する成果	知的障害者の自立生活の助長を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
地域生活援助 扶助料	7,944,000円	8,737,670円	10,346,520円
利用人員	6人	8人	8人

④成果指標

成果指標名	①	②
1人当たり年間地域生活援助扶助料		
成果指標の説明	年間地域生活援助扶助料/利用人員	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1,293
	実績	1,324	1,092	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	7,944	8,738	10,347
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	9,597	10,361	12,018
財源内訳	国	3972	4,368	5,173
	県	0	2,184	2,586
	市債			
	その他			
	一般財源	5,625	3,809	4,259

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	知的障害者が地域で自立生活を送ることができる。
経済効率性	2	2	支援費制度による福祉サービスで費用及び利用者負担は国の基準額を適用している。
事務効率性	2	2	申請・決定は福祉課で行い、社会福祉法人が支援するグループホームで共同生活を送る。
必要性	3	3	知的障害者が地域で自立生活を送るのに必要な事業である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請の際に市民の意見を聴取している。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	知的障害者が地域で生活するために必要な事業である。
------	---	---	---------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

グループホームは市内大塚町に平成5年度「たちばな荘」、平成8年度「さつき荘」が社会福祉法人により開設され、現在6人知的障害者が入所しており、また市外2箇所のグループホームに2人が入所している。

⑧今後改善すべき点

市内のグループホームは2箇所で定員8人のところ6人が入所しているが、国の障害者計画では障害者の地域移行を推進しているため、今後、市内の社会福祉法人の事業拡大についての市としての支援方法の方向づけが必要である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	
根拠法令等	蒲郡市福祉タクシー料金助成事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	一定以上の障害者に対して
手 段	タクシー料金を助成することで
想定する成果	医療機関への通院等の日常生活の利便を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
助成額	4,317,320円	4,432,830円	5,000,000円
助成人員	389人	415人	443人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	1人あたりの年間助成額	
成果指標の説明	年間助成額/助成人員	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	11
	実績	11	11	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	4,317	4,433	5,000
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	5,970	6,056	6,671
財源内訳	国			
	県	280	588	580
	市債			
	その他			
	一般財源	5,690	5,468	6,091

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	公共交通機関を利用することが困難な障害者が通院等のためタクシーで移動できる。
経済効率性	2	2	助成額は初乗料金と迎車料金である。
事務効率性	2	2	助成人員は増加している。（15年度6.7%増）
必要性	3	2	公共交通機関を利用することが困難な障害者が移動できる。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請の際に市民の意見を聴取している。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	公共交通機関を利用することが困難な障害者の移動支援となる事業であるが、対象者に精神障害者を加えるなど検討を要する。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

福祉タクシー料金助成については、平成元年度から開始し、1枚の利用券で中型基本料金630円と迎車料金110円が利用できるものを年間24枚交付するものである。

⑧今後改善すべき点

現在タクシー料金助成の受給資格者は身体障害者及び知的障害者であるが、精神障害者についても受給資格者に加える。（平成16年度実施）

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	障害者扶助料給付事業	
根拠法令等	蒲郡市障害者扶助料支給条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	障害者に対して
手 段	障害の程度に応じて扶助料を支給することで
想定する成果	障害者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
扶助料支給額	88,673,600円	90,684,600円	91,896,000円
支給人員	3,268人	3,349人	3,373人

④成果指標

成果指標名	①	②
1人当たりの支給年額		
成果指標の説明	支給年額/支給人員	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	27
	実績	27	27	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	88,674	90,685	91,896
	人件費	2,479	2,435	2,506
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	91,153	93,120	94,402
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	91,153	93,120	94,402

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の経済的援助として役立っている。
経済効率性	2	2	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	障害者に支給される手当では、支給人員が一番多いものである。
必要性	3	2	障害者の経済的援助として役立っているため必要である。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請の際に市民の意見を聴取している。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	障害者のニーズに経済的援助に関するものが高く、扶助料を支給することは必要な事業であるが、施設入所者については見直しの必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<p>障害者扶助料については、昭和45年1月から開始し、①身体障害者手帳1級・2級、知的障害者手帳A、精神障害者手帳1級3,000円、②身体障害者手帳3級、知的障害者手帳B、精神障害者手帳2級2,200円③身体障害者手帳4級、精神障害者手帳3級1800円、④身体障害者手帳5級・6級、知的障害者手帳C700円の額を支給している。</p>
--

⑧今後改善すべき点

<p>施設入所者については、入所費用の公費負担があるため、在宅の障害者との均衡上扶助料の減額等 の見直しが必要である。</p>

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112		
事業コード		事務事業名	障害者住宅整備資金利子補給事業			
根拠法令等	蒲郡市高齢者住宅整備資金等償還利子補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	障害者に対して
手 段	住宅整備資金貸付金の利子相当額を補助することで
想定する成果	障害者の住宅整備の促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
利子補給額	424,663円	309,564円	329,000円
利子補給人員	12人	10人	11人
新規利子補給人員	0人	0人	1人

④成果指標

成果指標名	①	②
1人当たりの利子補給額		
成果指標の説明	利子補給額/利子補給人員	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	30
	実績	35	31	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	425	310	329
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,251	1,122	1,164
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,251	1,122	1,164

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	住宅整備資金の利子を補助することで障害者の住宅整備を図る。
経済効率性	2	2	愛知県の障害者住宅整備資金の利子相当額を補助
事務効率性	2	2	現在、利子補給している者は10人である。
必要性	3	2	障害者の住宅整備を図る上で必要である。
小計	10 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	申請の際に市民の意見を聴取している。
合計	12 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	貸付金利子を補助することで、貸付利用の推進を図る。
------	---	---	---------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	戦没者追悼式事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	戦没者を追悼することで
想定する成果	戦没者を追悼し平和を祈念する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
追悼式典費	1,068,000円	1,018,000円	1,043,000円
遺族	1,597人	1,597人	1,597人
参加者	800人	800人	800人

④成果指標

成果指標名	①	②
参加者1人当たりの式典費		
成果指標の説明	式典費/参加者	

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1,304円
	実績	1,335円	1,273円	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,068	1,018	1,043
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,721	2,641	2,714
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,721	2,641	2,714

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	式典には800人程の参加者がある。
経済効率性	2	2	式典費用は式典会場委託料及び記念品のみで、看板は前回のものを使用している。
事務効率性	2	2	式典当日、他課から4人の応援により対応している。
必要性	3	2	戦没者を追悼し、平和を祈念する事業である。
小計	10 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	太平洋戦争後58年経過したが、まだ海外では戦争状態のところがあり平和を考える事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

⑧今後改善すべき点

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	社会を明るくする運動推進事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	防犯

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	対話集会、講演会を開催することで
想定する成果	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深める。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対話集会園数	7園	9園	6園
集会参加者	271人	491人	300人
講演会参加者	400人	400人	400人

④成果指標

成果指標名	① 1園当たり対話集会参加者数	②
成果指標の説明	対話集会参加人員／対話集会実施園数	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	50
	実績	39	55	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	151	127	116
	人件費	1,653	1,623	1,671
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,804	1,750	1,787
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,804	1,750	1,787

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	保育園での対話集会、講演会の開催、広報車による街頭宣伝を実施し運動を周知した。
経済効率性	2	2	保護司、更生保護女性会がボランティアで運動参加しているところがある。
事務効率性	2	2	実行委員会を作って活動している。
必要性	3	3	社会を明るくする運動は全国的に行われているものである。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	代表者による実行委員会で事業を実施している。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	社会を明るくする運動は全国的な運動で実施委員会を作って活動しているが、活動内容について検討する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

保育園での対話集会は保育参観のときに、保育園との共催で講演会、ビデオ（グループ討議）等を実施しているが、平成16年度から実施園を6園とし、保護司を中心に運動（青少年の非行防止と更生の援助）に関連した内容を取り入れていきたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	勤労福祉会館を利用することで
想定する成果	市民活動の場所を提供し、活動の活性化を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
管理運営費	27,413,380円	26,215,063円	32,914,000円
会議室利用件数	2,850件	2,369件	2,400件

④成果指標

成果指標名	①	②
1日当たりの会館管理運営費		会議室稼働率
成果指標の説明	管理運営費/年間開館日数	会議室利用件数/会議室延数×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	92
	実績	76	73	—
成果指標 ②	計画	—	—	82.5%
	実績	88.2%	82.5%	—
事業費	事業費	27,413	26,215	32,914
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	28,239	27,027	33,749
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	28,239	27,027	33,749

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	勤労福祉会館の施設の利用率は82.5%
経済効率性	2	2	勤労福祉会館の管理運営を蒲郡市社会福祉協議会職員が運営に携わっていることにより利用者に役立っている。
事務効率性	2	2	福祉団体に関係の深い蒲郡市社会福祉協議会に委託している。
必要性	3	2	年末年始以外開館しているため施設の利用率が高い。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	利用申請の際に市民の意見を聴取している。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	施設は駅に近く、休館日が年末年始のみで会議室等の利用率が高い。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

勤労福祉会館の施設の利用申込をインターネット上から行うことにより利用者の利便を図った（平成15年7月1日実施）

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	災害見舞金給付事業	
根拠法令等	蒲郡市災害見舞金等の支給に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	災害見舞金を支給することで
想定する成果	被災者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
災害見舞金	760,000円	410,000円	150,000円
支給件数	18件	8件	5件
被災者数	45人	20人	25人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	一件当たりの見舞金額	
成果指標の説明	災害見舞金/支給件数	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	30
	実績	42	51	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	760	410	150
	人件費	826	812	835
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,586	1,222	985
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,586	1,222	985

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	被災者の支援に役立っている。
経済効率性	2	2	見舞金額は被災内容により決められている。
事務効率性	2	2	火災を原因とする個別的災害のため発生件数は少ない。
必要性	3	3	被災者の支援として必要である。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	被災届提出の際に市民の意見を聴取している。
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	被災者支援となる事業である。
------	---	---	----------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2102
事業コード		事務事業名	生活保護給付事業	
根拠法令等	生活保護法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民及び行路病人に
手 段	生活費や医療費を給付することで
想定する成果	社会的弱者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
保護世帯数	203世帯	231世帯	236世帯
保護人員	256人	302人	310人
人口	82,292人	81,920人	81,989人
ケースワーカー	4人	4人	4人

④成果指標

成果指標名	①	②
	保護率	ケースワーカー担当数
成果指標の説明	保護人員/人口×1000 ‰	保護世帯/ケースワーカー

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	3.78 ‰
	実績	3.11 ‰	3.69 ‰	-
成果指標 ②	計画	-	-	59.0世帯
	実績	50.7世帯	57.7世帯	-
事業費	事業費	579,454	608,416	599,945
	人件費	33,052	32,468	33,412
	(人数)	4.0	4.0	4.0
	合計	612,506	640,884	633,357
財源内訳	国	420,389	461,127	449,958
	県	29,030	34,852	31,942
	市債			
	その他			
	一般財源	163,087	144,905	151,457

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	長引く経済不況と高齢化の進行で、生活困窮者の増が見込まれる。
経済効率性	2	2	生活扶助費を支給することにより、被保護者の自立と地域社会の消費の拡大につながる。
事務効率性	2	2	被保護者の増加により、ケースワーカーに事務の負担がかかっている。
必要性	3	3	生活に困窮している者に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の援助を支援するために必要な事業である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	-	国の制度であり、市の独自性は発揮されない。
合計	10 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	社会的弱者の生活の安定と自立の支援を図っているが、ケースが多様化しているため、決め細やかな対応が求められている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成16年4月現在の保護率
 全国 10.9% 県平均(名古屋市・中核市除く) 3.02%

⑧今後改善すべき点

⑨平成17年度予算に反映する項目

国の三位一体により、事業費の国庫負担率が現行3/4から1/2に減額される見込であり、一般財源の増が見込まれる。

⑩組織、人員に関する提言

被保護世帯の増により、ケースワーカーの事務量が増加し、調査活動・家庭訪問に支障をきたさないような人員配置が必要である。
 生活保護事業の適正管理のため、生活保護費等の取扱要領が定められ、やむを得ず保護費を持参する場合や、遺留金品の確認等は複数のケースワーカーで行うよう求められており、この点でも人員の適正配置が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載